

令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-2			
		人口増減率	面積	令7.1.1	令6.1.1	43,763人	44,435人	42,544人	42,072人	令7.1.1	令6.1.1	令和2年国調	平成27年国調	27	3619	大阪府	熊取町	地方交付税種地	2-6			
歳入の状況 (単位:千円・%)		増減率		増減率		増減率		増減率		第1次			第2次			第3次			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業特	低開発	旧産炭	山振振	過音	近中	財政健全化等	財源超過	一般職等	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
地方譲与税	4,210,455	25.1	4,210,455	42.6	普通	4,210,455	100.0	3,335	×	×	×	×	×	○	×	×	272	850,816	3,128	16,747,952	17,931,058	
地方交付税	93,111	0.6	93,111	0.9	法定	4,210,455	100.0	3,335	×	×	×	×	×	○	×	×	6	24,630	4,105	16,612,606	17,629,395	
利当割交付金	6,306	0.0	6,306	0.1	市町村民	2,165,421	51.4	3,335	×	×	×	×	×	○	×	×	278	875,446	3,149	135,346	301,663	
配当割交付金	69,683	0.4	69,683	0.7	個人均等割	63,178	1.5	3,335	×	×	×	×	×	○	×	×	-	-	-	85,165	241,246	
株式等譲渡所得割交付金	91,368	0.5	91,368	0.9	所得等割	1,996,582	47.4	3,335	×	×	×	×	×	○	×	×	-	-	-	50,181	60,417	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	59,691	1.4	3,335	×	×	×	×	×	○	×	×	-	-	-	-10,236	-15,472	
地方消費税交付金	982,767	5.9	982,767	9.9	法人税割	45,970	1.1	3,335	×	×	×	×	×	○	×	×	-	-	-	32,000	39,000	
ゴルフ場利用税交付金	11,268	0.1	11,268	0.1	固定資産税	1,720,120	40.9	3,335	×	×	×	×	×	○	×	×	-	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	134,971	3.2	3,335	×	×	×	×	×	○	×	×	-	-	-	54,000	350,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	189,943	4.5	3,335	×	×	×	×	×	○	×	×	-	-	-	-32,236	-326,472	
自動車税環境性能割交付金	25,511	0.2	25,511	0.3	鉱産税	-	-	3,335	×	×	×	×	×	○	×	×	-	-	-	-	-	
法人事業税交付金	77,544	0.5	77,544	0.8	特別土地保有税	-	-	3,335	×	×	×	×	×	○	×	×	-	-	-	-	-	
地方特例交付金等	250,232	1.5	250,232	2.5	法定外目的税	-	-	3,335	×	×	×	×	×	○	×	×	-	-	-	-	-	
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	57,721	0.3	57,721	0.6	法的	-	-	3,335	×	×	×	×	×	○	×	×	-	-	-	-	-	
内定額減税減収補填特例交付金	191,310	1.1	191,310	1.9	内入浴税	-	-	3,335	×	×	×	×	×	○	×	×	-	-	-	-	-	
内新型コロナウイルス感染症対策交付金	1,201	0.0	1,201	0.0	内事業所税	-	-	3,335	×	×	×	×	×	○	×	×	-	-	-	-	-	
地方交付税	4,085,460	24.4	3,922,995	39.7	内都市計画税	-	-	3,335	×	×	×	×	×	○	×	×	-	-	-	-	-	
内普通交付税	3,922,995	23.4	3,922,995	39.7	内水利地益税等	-	-	3,335	×	×	×	×	×	○	×	×	-	-	-	-	-	
内特別交付税	162,465	1.0	-	-	内法定外目的税	-	-	3,335	×	×	×	×	×	○	×	×	-	-	-	-	-	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	内旧法による計	4,210,455	100.0	3,335	×	×	×	×	×	○	×	×	-	-	-	-	-	
(一般財源別交付金)	9,903,705	59.1	9,741,240	98.5	内入浴税	-	-	3,335	×	×	×	×	×	○	×	×	-	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,858	0.0	4,858	0.0	内非常勤公務災害	-	-	3,335	×	×	×	×	×	○	×	×	-	-	-	-	-	
分担金・負担料	14,403	0.1	62	0.0	内退職手当	-	-	3,335	×	×	×	×	×	○	×	×	-	-	-	-	-	
手数料	170,522	1.0	48,589	0.5	内事務機共同	-	-	3,335	×	×	×	×	×	○	×	×	-	-	-	-	-	
国庫支出金	92,219	0.6	-	-	内税務事務	-	-	3,335	×	×	×	×	×	○	×	×	-	-	-	-	-	
国庫支出金	3,234,889	19.3	-	-	内老人福祉	-	-	3,335	×	×	×	×	×	○	×	×	-	-	-	-	-	
国庫提供交付金	-	-	-	-	内伝染病	-	-	3,335	×	×	×	×	×	○	×	×	-	-	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内その他	-	-	3,335	×	×	×	×	×	○	×	×	-	-	-	-	-	
都道府県支出金	1,509,693	9.0	-	-	内その他	-	-	3,335	×	×	×	×	×	○	×	×	-	-	-	-	-	
財産	16,807	0.1	9,727	0.1	内その他	-	-	3,335	×	×	×	×	×	○	×	×	-	-	-	-	-	
杏	47,596	0.3	-	-	内その他	-	-	3,335	×	×	×	×	×	○	×	×	-	-	-	-	-	
繰	583,483	3.5	-	-	内その他	-	-	3,335	×	×	×	×	×	○	×	×	-	-	-	-	-	
繰	301,663	1.8	-	-	内その他	-	-	3,335	×	×	×	×	×	○	×	×	-	-	-	-	-	
繰	293,014	1.7	84,031	0.8	内その他	-	-	3,335	×	×	×	×	×	○	×	×	-	-	-	-	-	
諸	575,100	3.4	-	-	内その他	-	-	3,335	×	×	×	×	×	○	×	×	-	-	-	-	-	
地	-	-	-	-	内その他	-	-	3,335	×	×	×	×	×	○	×	×	-	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内その他	-	-	3,335	×	×	×	×	×	○	×	×	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	37,000	0.2	-	-	内その他	-	-	3,335	×	×	×	×	×	○	×	×	-	-	-	-	-	
歳入合計	16,747,952	100.0	9,888,507	100.0	内その他	-	-	3,335	×	×	×	×	×	○	×	×	-	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)